

職務内容書（理事長）

【公募対象ポストのミッション、求められる人材のイメージ】

独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）は、中小企業者等の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者等の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的として、平成１６年７月に設立された。

今回公募する理事長は、経済産業大臣が定める機構の中期目標、機構が策定する中期計画を達成するための基本的な経営方針を企画・立案し、これを着実に実施することを旨とし、機構の全業務を総理する。その際、国の中小企業政策の方向性を踏まえ、法人を代表して、中小企業経営者との対話や関係機関・地方自治体首長との意見交換を通じた制度改善や施策への反映、全中小企業・小規模事業者約 358 万社への支援策の浸透のための各種事業の実施、災害や経営環境の変化に対する迅速な対応など広範囲の対応などが求められる。また、機構の事業の推進にあたり、機構の人材等のあらゆる経営資源を効果的・効率的に利用しつつ、強いリーダーシップと改革意欲をもって、中小企業支援機関の中核として業務の経営改革に不断に取り組むことが求められる。

1. 機関名：独立行政法人中小企業基盤整備機構

（法人の業務概要）

機構は、平成１１年設立の中小企業総合事業団と昭和４９年設立の地域振興整備公団と昭和６２年設立の産業基盤整備基金の３法人を統合して設立された独立行政法人であり、経済産業省の政策等に基づき、我が国の中小企業を総合的に支援する機関として幅広い業務を行っている。主な業務内容は以下のとおり。

（１）事業承継・事業引継ぎの促進

- ①地域の中小企業支援機関等への支援を通じた事業承継の促進
- ②全国の事業承継・引継ぎ支援センターへの支援
- ③事業承継ファンドへの出資の強化

（２）生産性向上

- ①中小企業・小規模事業者へのＩＴ導入促進支援

- ②多様な経営課題への円滑な対応と経営の基盤となる人材の育成
- ③地域の中小企業支援機関等への支援機能及び能力の強化・向上支援
- ④中小企業・小規模事業者の連携・共同化、経営革新、産業集積活性化の促進

(3) 新事業展開の促進・創業支援、事業再構築支援

- ①販路開拓・海外展開支援
- ②新事業展開による新たな市場開拓等への支援
- ③起業・創業・成長支援
- ④事業再構築支援

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

- ①小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済の確実な運営
- ②中小企業・小規模事業者の事業再生等への支援
- ③大規模な自然災害等への機動的な対応

2. ポスト：理事長 1名

(任期5年：令和6年4月1日～令和11年3月31日 ※)

※独立行政法人通則法第21条第1項の規定に基づき、任命の日から経済産業大臣が指示する中期目標の期間の末日まで

3. 職務内容

理事長は、機構の基本的な業務経営方針を立案し、副理事長1名及び理事8名に適切に業務を分掌させ、経済産業大臣が定める機構の中期目標を達成するための中期計画を着実に実行するとともに、法人全体の運営管理を総理する。また、機構が有する人的リソースや国内外で構築されたネットワーク等を的確に管理し、これらを最大限に活用し、法人を代表して、中小企業経営者との対話により政策ニーズを的確に把握するとともに、地方自治体、海外の政府関係機関、他の独立行政法人など国内外の関係機関のトップと直接意志疎通や調整を行う。また、強いリーダーシップと改革意識を持って、機動的・弾力的な組織運営を行うことで、組織全体として成果の拡大に向けて貢献する。

(1) 経営者との対話、関係機関・地方自治体首長との意見交換

我が国の中小企業等は、人口減少に伴う需要不足や人手不足、世界的な物価高を契機とするインフレ局面への転換等大きな経営環境変化を受け、(1) 更なる収益力・経営力の強化の必要性の高まり、(2) デジタル化の進展に伴うビジネスの変容、(3) ポストコロナ

への対応、(4) 事業承継の必要性、(5) 人手不足・人材育成への対応、(6) 持続可能性の重要性の高まりなど、様々な課題に直面しており、支援ニーズは増大している。このような状況において、政府は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定※令和5年6月改訂)を策定し、中小企業においては賃上げや生産性向上、GX・DXの推進、加えて中小機構によるベンチャーキャピタルへの出資等を掲げている。また、令和5年6月22日の中小企業政策審議会において「成長志向の中小企業の創出を目指す政策の検討成果と今後の方向性」を公表し、「100億企業」などの成長企業創出の重要性と、中小企業の飛躍的成長に向けた今後の政策の方向性として伴走支援や事業承継支援を掲げている。

かかる状況の下、機構は、我が国唯一の中小企業施策を総合的に実施する機関として貢献することが期待されており、理事長は、機構を代表して、定期的に企業経営者から意見・要望など生の声を聴取し、制度改善や新たな施策への反映を指示するとともに、地方自治体首長等との意見交換を実施し、機構が行っている業務に理解を得るとともに機構との連携による中小企業支援の実施などの協力関係を構築する。

(2) 全中小企業・小規模事業者約358万社への支援策の浸透のための各種事業の実施

機構は、中小企業・小規模事業者への支援を全国規模で展開できる唯一の国の機関。中小企業庁が機動性を要する政策立案を担う一方、中小機構は継続性・安定性が必要な政策の実施を担当し、互いに連携して各種支援策を講じることが期待される。

そのため、機構は(1) 飛躍的成長を目指そうとする中小企業や地域経済を牽引する地域成長企業等 に対して積極的な支援や、(2) これまでの支援により蓄積したノウハウの標準化・体系化・ツールの開発を行い、支援機関に提供する等による支援機関との協業した幅広い支援の提供、(3) 支援施策の一層の利用促進と支援の質の向上を図るための DX 推進や中小企業庁・支援機関との連携による戦略的な広報活動等、全中小企業・小規模事業者約358万社に支援策を浸透すべく事業を実施する。

(3) 災害や経営環境変化に対する迅速な対応

機構は、中小企業等が災害等突発的な事象を乗り越えていくため、これまでの震災や台風・豪雨被害等に対応してきた知見・ノウハウを結集した支援を実施する。また、環境変化対応については、時代の要請や政策的意義が大きいテーマなどへの適切な対応を図るための専門家によるアドバイス支援をする。加えて、これらの状況変化に対し中小企業等が耐え抜けるよう、人材育成事業により、経営知識の習得にとどまらない、経営に関する分析力・洞察力などの経営能力の向上等、経営の基盤となる人材育成を支援。また、補助事業を通じ、経済的、社会的な環境変化を捉えた中小企業等の事業活動を支援することによ

り経営基盤の強化を実施する。

（４）リスクの適切な管理と内部統制の徹底

機構は、小規模企業者が退職した場合等における生活安定資金としての共済金の給付等を行うために共済制度の運営を行っている。小規模企業者等からの共済掛金として預かった資産の運用のために必要な体制構築が求められる。

また、設備資金等の長期にわたる貸付事業を行っていることから、返済が滞るリスクを抱えており、これらを適切に管理すると共に、リスクの適切な把握のためにガバナンスの強化を図る必要がある。

理事長は、機構のトップとして、これら現場が抱えるリスクを常時把握し、適切な管理を行うため、役職員をリードするとともに、内部統制の維持・強化を図る。

（５）業務の重点化、効率化

理事長は、機構自身及び提供する支援策をAI・ITを活用したDXの促進により、施策の利用促進とサービスの質の向上、中小機構が保有する情報やノウハウの活用、現場ニーズに即した取組や施策への反映など、不断の業務運営改革に強いリーダーシップを持って取組み、業務の重点化、効率化を的確に遂行する。

（６）現場最前線で業務を行う職員への指導

本部及び地域本部において職務に従事する機構職員に対して、役員会や地域本部の視察時など様々な場面において指導を実施。理事長は、職員が中小企業・小規模事業者の支援者という機構の使命を常に意識し、中小企業の発展に寄与できるよう全力を尽くせる体制や環境構築を行う。

4. 必要な資格・経験等

- ・経済産業大臣が定める中期目標の達成に向けて、強いリーダーシップと改革意欲をもって業務・経営改革に不断に取り組むことができる高い見識と調整能力を有すること。
- ・自ら中小企業経営者や地方自治体等の関係諸機関のトップ等と直接意見交換を行い、制度改善や新たな施策にタイムリーに反映させる能力と経験を有していること。
- ・我が国の中小企業・小規模事業者に関する深い知識を有しており、中小企業・小規模事業者の支援を効果的に務めるのにふさわしい多様な産業分野や業務領域の人脈やスキルを有し、必要な調整等を行う十分な能力と経験を有していること。
- ・中期目標その他の措置を踏まえ、国の政策課題や中小企業・小規模事業者のニーズに即応する支援を効果的・効率的に展開するための指導力、識見を有していること。

- ・常に中小企業・小規模事業者のニーズを踏まえ、既存の支援施策の枠組みにとらわれな
い新たな支援策を果敢に検討・試行し、トップとしてしっかりしたビジョンを提示して
組織全体を動かしていく指導力を有していること。
- ・民間企業、団体、国又は地方公共団体の組織において組織全体を見渡す立場に立って経
営を行う経験を十分に積んでおり、常勤職員数800人規模（地域本部9か所）の組織
のトップとして経営を行うだけの能力を十分に有していること。
- ・中立性・公平性を担保して業務を遂行できるよう、理事長在任中は周囲の誤解を招くよ
うな利害関係者との接触を慎むことができる人格高潔で高い倫理観を有すること。
- ・原則として任期満了時点で70歳未満であること。（閣議決定に定められた要件）

5. 勤務条件等

（1）勤務条件

- ・勤務形態：常勤
- ・勤務地：本部（〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル）
- ・勤務時間等：役員であることから勤務時間、休暇の定めなし
- ・給与：年収2,128万円（税込み。令和4年度支払実績。業績により変動
する。）及び通勤手当
- ・福利厚生：健康保険、厚生年金、健康診断（年1回）
- ・危機管理：地震等災害時には24時間体制で勤務の場合あり。

（2）選考方法

- ・公募により以下のとおり選考する。
 - ① 一次選考（書類選考：履歴書及び自己アピール文書）
 - ② 二次選考（面接審査）
 - ③ 外部有識者による選考委員会の審議を経て経済産業大臣が任命

※公募による手続きで適任者が選考できなかった場合には、別途、外部の有識者に
よる推薦の手続きにより選考を行う場合がある。

6. 応募方法

（1）応募書類等

①履歴書

- ・顔写真貼付すること。
- ・学歴は義務教育終了時から年代順に記入すること。
- ・職歴は、会社（又は法人）名、所属部課名、役職名、職務内容、所属組織の概要（規模、
職責等）等を記入すること（このうち、職務内容と所属組織の概要・規模・職責等は

別添として記載すること)。

- ・履歴書の上部に、「中小機構理事長」と記入すること。
- ・連絡用の携帯番号及び電子メールアドレスを記入すること。

②自己アピール文書

- ・A4(40行×40字)で最低3枚、最大5枚以内。
- ・上記の職務内容等を踏まえて、自らがこのポストに適任であることをポイントごとに簡潔にまとめること。
- ・文書の上部に、「中小機構理事長」と記入すること。

(2) 応募先

(郵送の場合)

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省大臣官房秘書課制度担当

※ 封筒表に「独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長応募書類在中」と朱書きしてください。

(メールの場合)

e-mail : bz1-houjin-yakuin-jinji@meti.go.jp

※ 件名に「独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長応募」と記載してください。

※ 応募書類等のデータを添付して送りください。

(3) 応募期限

令和5年12月7日(木) 必着

7. 欠格事項等

独立行政法人通則法第22条の役員欠格条項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法第11条の役員の欠格条項の特例に該当する者は理事長になることができない。また、常勤の役員は、在任中、任命権者の承認のある場合を除いて、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事することはできない。

参考：独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 抜粋

(役員の欠格条項)

第22条 政府又は地方公共団体の職員(非常勤の者を除く。)は、役員となることができない。

(役員の兼職禁止)

第50条の3 中期目標管理法の役員（非常勤の者を除く。）は、在任中、任命権者の承認のある場合を除くほか、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。

参考：独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）抜粋
（役員の欠格条項の特例）

第11条 通則法第22条に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する者は、役員となることができない。

- 一 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であって機構と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）
- 二 前号に掲げる事業者の団体の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

8. 問合せ先

経済産業省大臣官房秘書課制度担当

電話番号：03-3501-1511（内線：2071）

e-mail：bzl-houjin-yakuin-jinji@meti.go.jp

この他、役員の職務・権限等については、独立行政法人通則法第二章の規定を御参照ください。

URL：https://www.cas.go.jp/jp/doppou_koubo/tsuusokuhou_bassui.html